

# 母子相互作用の社会小児科学的検討 委託育児についての社会一般の評価

加藤 翠 (日本女子大学)  
巷野 悟郎 (都立府中病院)  
大塚 昭二 (東京家政学院大学)  
松波 昭夫 (松波小児科)  
田近 陽子 (日本女子大学)  
林 和江 (桜美林短大)

## 目 的

わが国の現在の委託育児の種類については、前回の報告書<sup>1)</sup> 141頁に記述したが、この分類の是非はともかく委託育児は幼児期の子どもを対象として集中しており、乳幼児期は母子関係や人間形成の上で重要な時期と考えられている。

委託育児の代表的なものが認可保育所であるが、これは児童福祉法にもとずいて戦後急増していったもので、地域による事情の違いが甚しくなっており、社会一般の人々はこの保育事情を正当に認識しているとはいえないように思うのである。

56年9月行管庁は6割の保育所が定員割れを生じており、4割近くの保育児が保育に欠ける状態があいまいなまま入所しており、さらに入所児の保護者の半数は幼稚園と同じ役割を期待して、保育所に子どもを預けていることが判明したことを指摘したのである。<sup>2)</sup>

また51年すでに保育所は裕福者のものになったと指摘した<sup>3)</sup>、保育所経営者もいるのである。

東京23区内の保育所の零才児保育の経費は月額20万円を越えるようになり、入所できるのは常勤雇用の安定した職種の共働き家庭児で、片親家庭などの夕方から働きに出なければならぬ母親の子どもが、平均月額32,500円といった低廉な保育経費<sup>4)</sup>の保育条件のベビーホテルに頼らざるを得ないのである。

加藤は育児の講義をした日本女子大の学生に、保育所に対する国の施策として今後何をのぞむかといったことを、試験問題の中で書いてもらってみたのであるが、次代の子育てをにない、これからの日本の社会一般のコンセンサスの基盤をき

ずいて行ってくれるであろう、学生たちの保育事情の認識の低さには、驚嘆させられるばかりなのである。

本研究班はこれからのわが国の子育ての方向づけの原動力となるであろう、社会一般の委託育児についての評価や認識の状態を把握しておきたいと考え、調査に取りくんだ次第である。

## 方 法

- ①質問紙法 回答方法は主として○×式による
- ②対 象 都市および地方の10代から70代の1815名から有効回答を回収  
(男597名、女1153名、性別不明65名)
- ③調査期間 1981年7月～10月

## 結果および考察

①0才から学令までのそれぞれの年齢段階で、一般に育児はどこで誰が行うのがよいかを質問した結果をまとめたのが、表Iである。

0・1・2才児については、男女共に80%以上の者が、家庭で母親が育児を行うことを支持していた。3才になると家庭で母親の育児を支持した者が50%を割り、4才以上になると“家庭で母親が育てる”に○印をつけた者は10%以下となっていた。この数値は52年の厚生省の保育需要実態調査<sup>5)</sup>の結果と、ほぼ似たものであった。男女別にみた場合、保育所保育の支持率は、すべての子どもの年齢段階について、女性が男性を上廻っていた。

3才以後、とくに4～5才児では保育所よりも

幼稚園で子どもを教育することを支持した者が圧倒的に多くなっていた。

回答者の年代では20代30代の現在育児遂行中の年代に保育所支持率が高く、50代40代の男性は最も保育所保育の支持が低かった。

②母親が働いていると仮定した条件下で、育児はどこで誰がしたらよいかを質問した結果をまとめたのが、表IIである。

0・1・2才児については、母親就労の場合でも家庭で祖父母または誰かがという、家庭での育児を支持した者が70%を越えていたのである。そして4～5才児については保育所よりも幼稚園に行かせたいとした考が多くなっていて、50%を越えていたのである。

職業別では専門管理職の女性が、保育所保育支持率が高い傾向がみとめられた。

5才児についてのぞましい保育形態を質問した結果では、保育所で保育された経験者の保育所支持率32.1%であったのに対し、幼稚園教育を受けた経験者の保育所支持率は8.3%に過ぎなかったのである。自分自身が保育所に行った経験者やまた子どもを保育所にあづけた人たちは、保育所保育を肯定する傾向が明らかであったのである。

③0・1・2才児を保育所で保育するメリットを質問した結果をまとめたのが、表IIIである。  
"子どもの自立心が養われる"をあげた考が最も多く52.2%、続いて友達がふえる47.8%、のびのびした遊びが場などが得られる23.8%となっており、家庭育児のデメリットを質問した結果と表裏の関係になっていた。

育児情報が交換でき育児不安が解消できるをあげた者は、男8.4%に対し女19.9%と、性差が大であった。

保育所保育のデメリットとしては、母子の愛情的結びつきがうすれる51.3%、母親の自覚が稀薄になる38.2%、子どもが疲労し不安定になる18.2%の順になっており、これもまた家庭育児の長所としてあげたものと、大体逆の関係となっていた。

④女性と職業についての考えを10項目あげ、複数回答式で○印をつけて貰った結果が、表IVである。

全体で最も支持率が高かったのは"子どもに手

がかからなければ仕事をした方がよい"で54.7%、次が"子どもができれば育児に専念した方がよい"48.7%、続いて"女性は必ずしも職業をもたなくともよい"45.3%の順になっており、一般的に女性が育児と職業を両立することはあまり支持されていなかった。支持率の最低であったのは、"仕事を続けるため結婚はしなくともよい"で9.6%であった。今回の調査で社会一般の人々は、子どもができて仕事も続けることを、男性では5.9%、女性でも13.3%しか支持しておらず、かなり否定的であったとみるべきであろう。

しかし女性が職業を続けることを肯定する項目は、すべてについて男性よりも女性の支持率が高かった。

⑤保育料の負担について質問した結果では、"収入に応じた費用を負担すべき"が最も多く68.2%、"専業主婦にも育児費を援助すべき"17.0%、"保育経費全額を自己負担すべき"12.3%で、"今のままでよい"は11.2%に過ぎなかった。

保育所の数については、もっと増やす32.9%必要なものだけにとどめる32.0%、意見はほぼ二分していたとみられよう。

保育料の公費負担増と受益者負担論とは、意見は二分していた。

民営の保育施設については、保育所の民営化を好まない傾向が、民営推進論をやや上廻る傾向にあったといえよう。

就労以外の目的で保育所に子どもを預けることについては、"保育所の利用は必要最小限にすべき"が50.7%と圧倒的に支持され、専業主婦と有職婦人に分けてみた場合、"保育所を自由に利用できるようにする"は、専業主婦25.1%、有職婦人36.9%と、有職婦人の支持率が高かったのである。

⑥保育料は収入に応じた費用を負担すべきであるという、受益者負担の方向を支持する声が高かったにかかわらず、現実の支払保育料としては、三才未満児で1～4万円の範囲に約35%が集中しており、わからない30.9%、無答4.3%を別にすると、90%の者は6万以下の保育料を適当と答えていたのである。

⑦将来のわが国の育児の動向について質問したところ、最も多かったのが「有職婦人がふえ、保育施設の増設要求が増す」48.9%であったのである。

そして子どもは好きか嫌いかと質問したところ、とても好き・どちらかというが好きを合わせると全体で60%は好きと答えており、ふつう28.9%をふくめると90%の者は子どもは嫌いではなかったのである。

### ま と め

今回の調査からみられた日本人の委託育児についての一般の評価は、女性よりも男性が保守的傾向が強く、10代や40代以降の、現在育児にかかわっていない年代に保守的傾向が強く、保育所に子どもを預けて母親が仕事を続けることに対しては、数字の上では大多数が賛意を表さなかったのである。

全く別の調査によって、日本女子大児童学科卒業生について有職者と専業主婦の間には、その子どもの数に有意差が認められているのであるが、女性が仕事を続けて育児を両立させて行くことは、この数字からもきびしさがうかがわれるといえよう。

しかしなお将来女性の職場進出の増加を多くが予測しており、それが近年の出生率の低下要因を

なしていると思われるのである。日本人は子どもが嫌いで生まないのではなく、子どもが可愛い、親が働いても保育所よりも幼稚園に行かせよい教育を受けさせたい、子どもが可愛いために母子心中をする日本人の文化特性が、日本の出生率の抑制要因をなして来ているのではないかと、今回の調査結果から考えさせられたのである。

21世紀にむかって、子育てはますますむつかしさを増して行くと思われる。これに対し国や育児指導者の、適切な施策指導をのぞんでやまない次第である。

### 文 献

- 1) 厚生省「母子相互作用研究班」；「母子相互作用の臨床的・心理・行動科学的ならびに社会小児科学的意義」に関する研究 研究報告書 昭和56年3月。
- 2) 朝日新聞；「保育所見直しを」行管庁きょう 勧告。81' 9.14.
- 3) 宮崎節夫；保育所は裕福者のものになった。福祉新聞，昭和51年8月16日。
- 4) 厚生省児童家庭局；ベビーホテル調査結果の概要，昭和56年1月22日。
- 5) 厚生省；厚生白書 昭和54年版 日本の子供たち—その現状と未来— 昭和54年12月。

表I 一般的にのぞましい保育形態

%

子の年齢	回答者の性別	家庭で母親が	家庭で祖父母などが	保育所	幼稚園	わからない	その他	無答	計
0	男	93.1	3.4	0.8		1.2	0.3	1.2	100.0
	女	90.6	3.5	1.7		0.6	0.6	2.9	〃
	計	90.9	3.5	1.4		0.8	0.6	2.7	〃
1	男	92.0	3.7	1.3		1.2	0.5	1.3	〃
	女	87.9	4.1	3.6		0.8	0.6	3.1	〃
	計	88.6	4.0	2.9		0.9	0.6	2.9	〃
2	男	86.9	5.7	3.5		1.5	0.7	1.7	〃
	女	82.4	5.1	7.3		1.0	1.0	3.2	〃
	計	83.3	5.3	6.1		1.2	0.9	3.1	〃
3	男	49.2	5.9	13.6	28.1	1.3	0.7	1.2	〃
	女	49.1	3.1	18.4	24.5	1.3	0.9	2.7	〃
	計	48.8	4.2	17.0	25.3	1.3	0.8	2.5	〃
4	男	8.0	1.3	16.8	70.7	1.3	0.3	1.5	〃
	女	8.2	0.8	23.0	64.5	0.5	0.6	2.4	〃
	計	8.2	1.0	21.2	65.8	0.8	0.6	2.5	〃
5	男	1.7	0.0	13.2	82.4	1.0	0.3	1.3	〃
	女	2.9	0.3	21.4	71.9	0.6	0.6	2.3	〃
	計	2.4	0.3	18.9	74.8	0.7	0.6	2.4	〃

表II 母親就労の場合ののぞましい保育形態

%

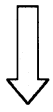
子の年齢	回答者の性別	家庭で祖父母が	家庭で誰かが	保育所	幼稚園	わからない	その他	無答	計
0	男	52.6	33.8	5.0		4.7	1.3	2.5	100.0
	女	48.6	30.8	11.4		3.8	1.6	3.6	〃
	計	49.6	31.6	9.3		4.1	1.6	3.7	〃
1	男	51.3	33.2	6.9		4.7	1.3	2.7	〃
	女	45.5	31.0	14.7		3.7	1.5	3.6	〃
	計	47.1	31.5	12.1		4.1	1.4	3.8	〃
2	男	43.9	33.8	13.9		4.4	1.3	2.7	〃
	女	38.8	28.0	24.5		3.6	1.4	3.8	〃
	計	40.1	29.7	21.0		3.9	1.4	4.0	〃
3	男	18.6	18.6	24.5	31.5	2.8	1.2	2.8	〃
	女	16.7	13.2	37.3	25.3	2.9	1.1	3.5	〃
	計	17.5	14.8	33.1	27.0	2.8	1.1	3.6	〃
4	男	4.0	4.4	22.1	62.1	3.0	1.3	3.4	〃
	女	2.3	3.2	36.9	52.0	2.1	0.9	2.8	〃
	計	3.0	3.5	31.8	55.1	2.3	1.0	3.3	〃
5	男	2.0	2.5	17.9	70.9	2.5	1.2	3.0	〃
	女	1.2	1.7	34.5	57.0	2.1	0.9	2.6	〃
	計	1.6	2.0	28.8	61.4	2.1	0.9	3.1	〃

表III 0～2才児 保育所保育の長所

回答者性別	%						計
	遊び場などが 2000円	友達が ふえる	母の自由時 間がふえる	子の自立心 が養われる	情報交換 不安解消	その他	
男	20.4	44.4	18.6	50.1	8.4	3.0	11.7
女	25.7	50.5	15.1	54.6	19.9	2.9	8.2
計	23.8	47.8	16.1	52.5	15.9	3.0	9.9

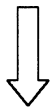
表IV 女性と職業

回答者性別	育 定 的 的 見			否 定 的 的 見			M.A. %				
	女性も職業 をも 社会に貢献す べき	仕事を続け るために、 結婚しなく ともよい	結婚しても 仕事を続け た方がよい	子どもがで きてもす と仕事を続 けるべき	女性には必ず しも職業を もたなくとも よい	女性はやい 結婚があれば 仕事を辞 めてよい	結婚したら 家事に専念し た方がよ い	子どもがで きたら、育 児に専念し た方がよ い	結婚したら 経済困難時 のみ仕事を する	その他	無 答
男	19.9	7.9	10.9	5.9	51.4	38.5	34.3	56.6	21.8	2.8	2.3
女	28.7	10.8	24.5	13.3	42.6	26.5	19.1	45.4	14.5	4.6	0.3
計	25.4	9.6	19.6	10.5	45.3	30.9	24.6	48.7	17.2	4.0	1.4



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



### 目的

わが国の現在の委託育児の種類については、前回の報告書 141 頁に記述したが、この分類の是非はともかく委託育児は幼児期の子どもを対象として集中しており、乳幼児期は母子関係や人間形成の上で重要な時期と考えられている。

委託育児の代表的なものが認可保育所であるが、これは児童福祉法にもとずいて戦後急増していったもので、地域による事情の違いが甚しくなっており、社会一般の人々はこの保育事情を正当に認識しているとはいえないように思うのである。56 年 9 月行管庁は 6 割の保育所が定員割れを生じており、4 割近くの保育児が保育に欠ける状態がいまのまま入所しており、さらに入所児の保護者の半数は幼稚園と同じ役割を期待して、保育所に子どもを預けていることが判明したことを 2) 指摘したのである。また 51 年にすでに保育所は裕福者のものになったと指摘した、保育所経営者もいるのである。東京 23 区内の保育所の英才児保育の経費は月額 20 万円を越えるようになり、入所できるのは常勤雇用の安定した職種の共働き家庭児で、片親家庭などの夕方から働きに出なければならない母親の子どもが、平均月額 32,500 円といった低廉な保育経費)の保育条件のベビーホテルに頼らざるを得ないのである。

加藤は育児の講義をした日本女子大の学生に、保育所に対する国の施策として今後何をのぞむかといったことを、試験問題の中で書いてもらって見たのであるが、次代の子育てをにない、これからの日本の社会一般のコンセンサスの基盤をきずいて行ってくれるであろう、学生たちの保育事情の認識の低さには、驚嘆させられるばかりなのである。

本研究班はこれからのわが国の子育ての方向づけの原動力となるであろう、社会一般の委託育児についての評価や認識の状態を把握しておきたいと考え、調査に取りくんだ次第である。